



グリーン世銀債ファンド

当ファンドが注目している投資対象国について

米国が景気回復の足取りを強める一方、中国の景気減速や原油価格の下落に加え、ウクライナや中東情勢をめぐる地政学的リスクの高まりなどを背景に、一部の新興国においては、成長鈍化が懸念されている状況です。ただし、各国の経済状況にはばらつきがあり、こうした環境下においても良好な先行き見通しを有する国も多くみられます。以下では、当ファンドの投資国の中から特に注目している国についてご紹介致します。

<各国の注目点>



メキシコ

- ・自動車生産を中心に製造業が大きく成長
- ・好調な米国経済の恩恵による輸出拡大期待
- ・安定的な海外労働者送金



ブラジル

- ・安定的な投資資金流入
- ・第2期ルセフ政権による改革の推進



トルコ

- ・原油価格の下落による経常収支の改善とインフレ圧力の低下
- ・「中期経済プログラム」に沿った構造改革の進展



アメリカ

- ・利上げが視野に入るほどの景気回復
- ・シェール革命による原油輸入の減少



ノルウェー

- ・世界最大級の政府年金基金の安定した運用収益
- ・主要輸出品目である魚介類の価格上昇



NEW

インド*

- ・新大統領による改革進展期待
- ・原油価格の下落による経常収支の改善とインフレ圧力の低下

* 2015年1月より組入開始

上記は、当ファンドの主要投資対象である「WBグリーンファンドクラスA」の運用会社である日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したもので今後の運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

メキシコ



好調な米国景気の恩恵を 最も受けやすい国のひとつ

好調な米国景気の恩恵を受け、「世界の生産拠点」としての存在感を発揮

＜自動車産業を中心に製造業の伸びが拡大＞

メキシコは、米国の重要な貿易相手国の一つであることや、自動車生産など多くの主要産業における競争力の高さから、今後の堅調な経済成長が期待されます。

輸出は製造業を中心に大きく伸びており、貿易収支も堅調に推移しています。この背景には、世界の多くの大手製造企業がメキシコに生産拠点を設けていることが挙げられます。こうした動きは自動車産業で顕著となっており、今後も多くの自動車メーカーが工場の進出を検討していることなどから、海外直接投資の流入額は今後も増加する見込みです。

＜海外労働者による自国への送金額は過去最高水準に迫る勢い＞

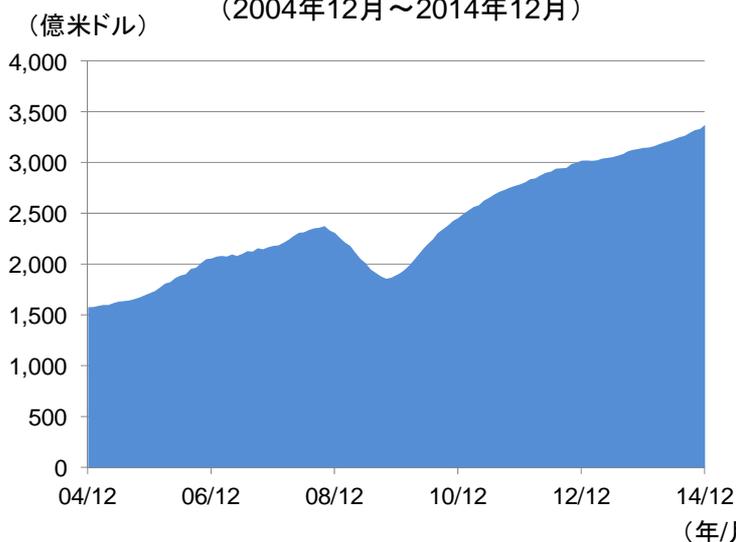
米国など国外で働いているメキシコ人労働者による自国への送金は、メキシコにとって重要な収入源となっています。特に、米国への移民は、メキシコ人が最も多く、米国の景気回復や労働環境の改善により、労働者送金額は、2015年中に過去最高水準に達する可能性があります。

また、海外直接投資や海外からの労働者送金額の増加に加え、2015年中に米国の利上げに追随する形での利上げが予想されていることは、メキシコ・ペソの支援材料になると考えます。

＜製品輸出額の推移＞

※過去12ヵ月累計額

(2004年12月～2014年12月)

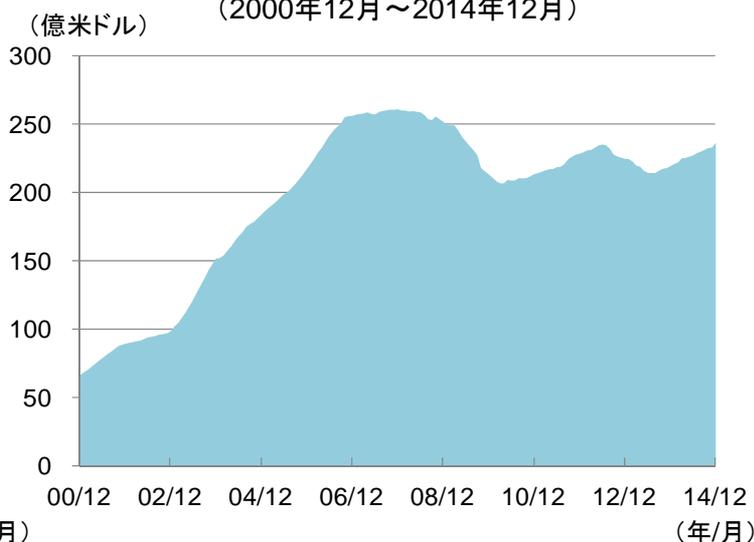


出所: メキシコ国立地理統計情報院

＜海外労働者によるメキシコ本国への送金額の推移＞

※過去12ヵ月累計額

(2000年12月～2014年12月)



出所: メキシコ中央銀行

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

上記は、当ファンドの主要投資対象である「WBグリーンファンドクラスA」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したもので今後の運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ブラジル



高い金利水準の魅力から 投資資金の流入が継続

海外からの安定的な資金流入や、第2期ルセフ政権による改革への期待

<2期目のルセフ政権による改革の動向に注目>

ブラジル経済の低迷や各候補者の掲げる経済政策が大きく異なったことを背景に、昨年10月に行なわれた大統領選挙は接戦となりました。こうしたなか、ルセフ大統領は辛うじて再選を果たしたものの、景気回復に向けた改革を実現するよう内外からの圧力が高まり、これまでの経済政策から転換する方針を示しました。今後、政府による経済改革が進展するようであれば、市場の信頼回復につながるとともに、同国の資産や通貨の支援材料になるものと期待されます。

なお、ルセフ政権が特に重点を置くと見込まれる政策として以下が挙げられます。

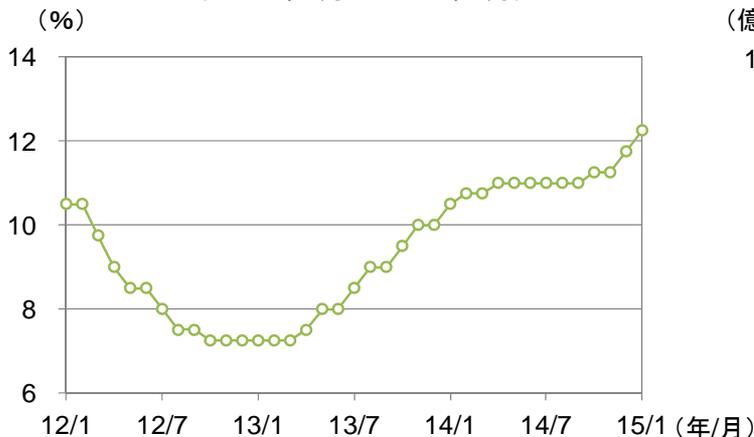
- ①インフレ対策: 大統領選挙後に中央銀行が利上げを実施したことは、投資家の信頼回復に寄与。
- ②財政再建: 昨年のブラジル国債の格下げ要因となった巨額な歳出の規模削減に向けた財政規律の強化。
- ③インフラ投資の拡大: 成長の阻害要因となっている社会インフラ整備の遅れの解消に向けた取組み。

<海外からの安定的な直接投資はポジティブ材料>

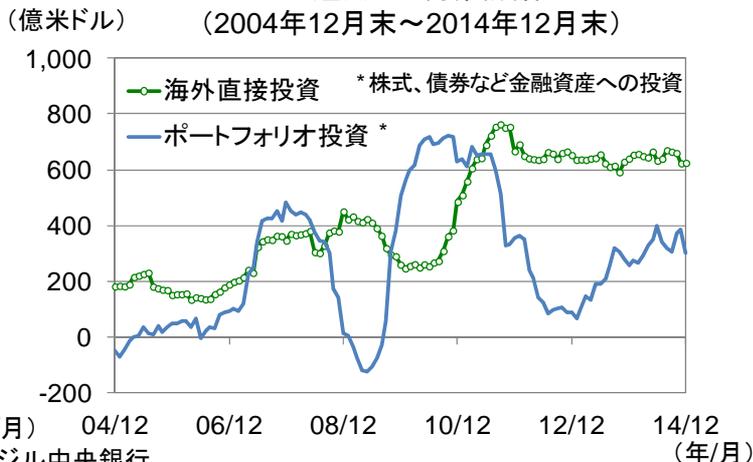
ブラジルへの海外からの直接投資は年間おおむね600億米ドルを超える水準で安定的に推移しています。同国の潜在成長力に投資機会を求め中長期的な資金の流入が持続していることは、同国の外貨繰りの安定化に寄与していると考えられます。また最近では、投資家心理を冷やすような税制の廃止や、積極的な利上げによるインフレ抑制姿勢の明確化など、投資家の信頼回復に努める動きがみられていることも投資資金の流入増加を促していると考えられます。足元では、経常赤字が高水準で推移していますが、それに匹敵する規模の海外からの資金流入がブラジル・リアル相場を下支えていると考えられます。

また、ブラジルの相対的に高い金利水準は依然として魅力的であり、さらに、追加利上げが見込まれることなどを踏まえると、今後も同国の金融資産への投資資金の流入は、増加基調が想定されます。

<政策金利の推移>
(2012年1月～2015年1月)



<海外直接投資およびポートフォリオ投資額の推移>
※過去12ヵ月累計額



出所: ブラジル中央銀行
※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

上記は、当ファンドの主要投資対象である「WBグリーンファンドクラスA」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の方針あるいは考え方等を記載したもので今後の運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

トルコ



原油安の恩恵が特に期待される国

原油安の恩恵や、政府による「中期経済プログラム」による成長加速に期待

<原油安が経常収支の改善やインフレ圧力の低下を通じて成長を後押し>

トルコは、内需が強い一方で、エネルギーの輸入依存度が高く、原油の輸入増加による経常赤字の拡大が問題視されてきました。こうしたなか、原油価格の下落は、経常収支の改善につながっているほか、インフレ圧力の低下を通じて、政策余地の拡大を促すと考えられることから、トルコの成長率の押し上げに寄与すると期待されます。

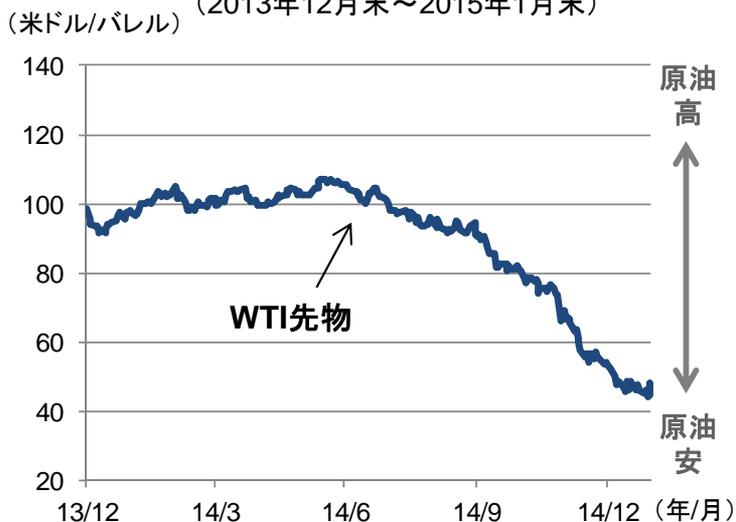
<政府は「中期経済プログラム」を発表し、成長加速に向けた政策の方向性を示す>

トルコでは、10年以上にわたり首相を務めてきたエルドアン氏が昨年8月に大統領に就任し、潜在成長力の向上に向けた構造改革が進められています。同国政府が昨年10月に発表した2015～2017年の「中期経済プログラム」においては、国民所得の拡大、経常赤字の縮小、失業率の改善などが目標として掲げられ、持続的な成長に向けた方針が示されました。

同国では、インフレ率が目標水準を上回っていたことから、金融引き締め姿勢が維持され、景気の下押し要因となっていたものの、インフレ見通しの改善を理由に、今年1月、中央銀行が半年ぶりの利下げに踏み切りました。同行は今後の利下げについては慎重な姿勢を示しているものの、物価が持続的に安定するようであれば、景気にも配慮した金融政策へのシフトが可能となり、景気の持ち直しにもつながると期待されます。なお、トルコ政府は、2014年の実質GDP成長率予測を+4.0%から+3.3%に下方修正したものの、15年は+4.0%、16年および17年は+5.0%を見込んでいます。

<原油価格の推移>

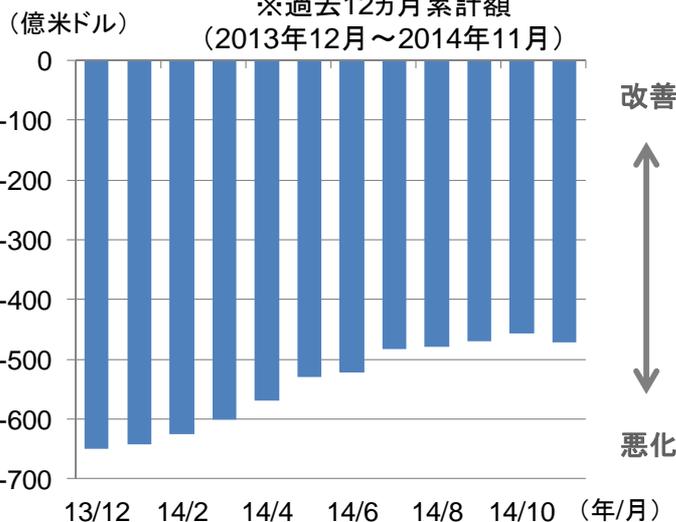
(米ドル/バレル) (2013年12月末～2015年1月末)



<トルコの経常収支の推移>

※過去12カ月累計額

(2013年12月～2014年11月)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

出所:トルコ中央銀行

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

上記は、当ファンドの主要投資対象である「WBグリーンファンドクラスA」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したもので今後の運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

アメリカ



景気回復は期待から実感へ

景気回復が力強さを増し、アメリカドルは今後も堅調に推移する見込み

<景気回復の恩恵は家計部門にも波及>

米国景気はおおむね回復基調を維持しており、14年10-12月期の実質GDP(速報値)は前期比年率+2.6%と11年ぶりの大幅増となった前期の同+5.0%から減速したものの、個人消費は約9年ぶりの高い伸びとなり、雇用環境が改善を続ける中、GDPの約7割を占める個人消費の拡大が米国経済のけん引役となっています。さらに、足元の株高に伴う資産効果と大幅な原油安も今後、家計に恩恵を及ぼすと見込まれます。

また、こうした状況下、消費者信頼感指数の改善傾向が続いていることは、これまで景気回復が実感しにくかった状態から、実感できる状態へのシフトを表しているとみられることから、今後、さらなる個人消費の拡大が期待されます。

<利上げ見通しや原油の輸入依存度低下により、アメリカドルは堅調に推移する見込み>

主要通貨に対するアメリカドルの値動きを示す指数(DXY指数)の推移をみると、現在のアメリカドルは、歴史的にみて低い水準にあるとみられ、依然上昇余地を有していると考えられます。

景気回復が力強さを増すとともに、FRB(米連邦準備制度理事会)による政策金利の引き上げが視野に入ってきていることや、シェール革命により原油の輸入依存度が低下する見込みとなっていることなどを踏まえると、アメリカドルは今後も堅調な推移が見込まれます。

<米国の消費者信頼感指数>
(2008年12月~2015年1月)



<アメリカドル・インデックス(DXY指数)の推移>
(1980年12月末~2015年1月末)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

上記は、当ファンドの主要投資対象である「WBグリーンファンドクラスA」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の方針あるいは考え方等を記載したもので今後の運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ノルウェー



原油安が重石となる中でも、財政基盤は依然盤石

世界最大級の規模を誇る政府系ファンドの運用収益が財政を下支え

<政府系投資ファンドの潤沢な運用収益が財政基盤の支えに>

原油価格の急落を受けた経済の悪化懸念から、ノルウェー中央銀行は、昨年12月、予想外の利下げを実施しました。原油やガスなどの資源輸出への依存度が高い同国にとって、原油安は原油収入の減少につながることから、ノルウェークローネや経済成長への影響が懸念されています。

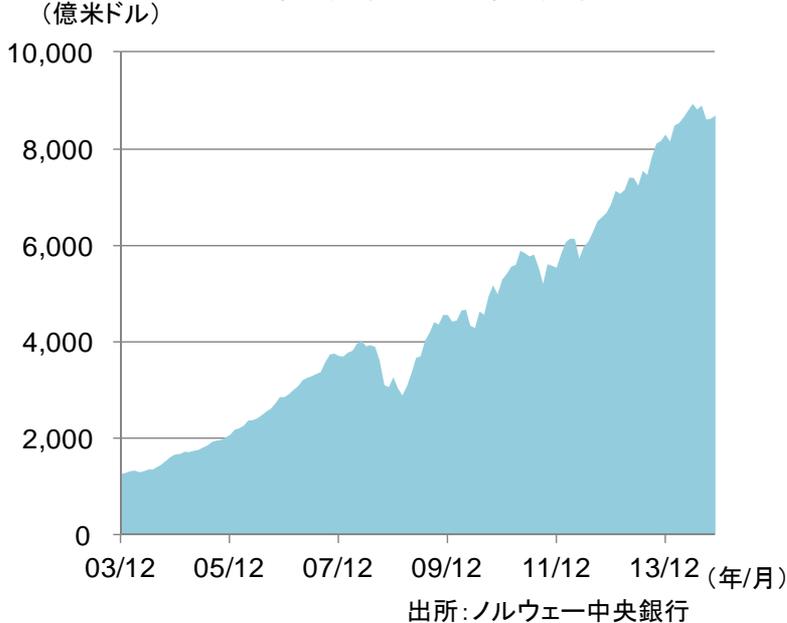
ただし、ノルウェーは先進国の中でも財政の健全性が最も高い国の一つで、石油・ガス事業から得られる収入の多くが政府年金基金に組み入れられています。世界の政府系ファンドの中でも最大級の規模を誇る同基金は、潤沢な運用収益を生み出しており、ノルウェーの財政基盤を支えるとともに、財政面での政策余地を与えています。

また、自国通貨の下落は、輸出産業の競争力を高め、同国経済を下支えすると見込まれます。

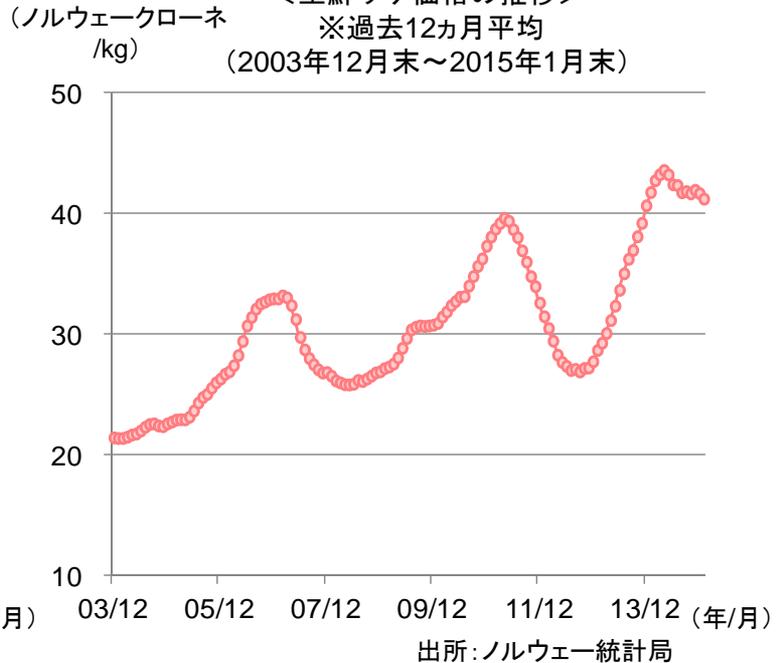
<主要輸出品目である魚介類の価格上昇はプラスの材料>

ノルウェーの水産物は、石油やガスに次ぐ重要な輸出品目となっています。魚介類価格が堅調に推移していることを受けて、水産業からの収入が増加していることは、同国経済にとって明るい材料と考えられます。

<ノルウェー政府年金基金の資産額の推移>
(2003年12月末～2014年11月末)



<生鮮サケ価格の推移>



※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

上記は、当ファンドの主要投資対象である「WBグリーンファンドクラスA」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の方針あるいは考え方等を記載したもので今後の運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。



内外で高まる「モディノミクス*」への期待

*モディ政権の経済改革

新政府による改革進展と原油安の恩恵に期待

<新政府による改革進展に期待>

インドでは、昨年5月の総選挙における新政府の誕生以降、改革が急速に進んでいます。州知事として経済改革の実績があるモディ首相率いる新政府は、製造業など外資企業の投資を呼び込む政策に特に力を入れており、これに応え、様々な大手外資企業が新工場建設の決定など投資を積極化する姿勢を示しています。こうしたなか、海外からインドへの直接投資は増加基調が続いています。

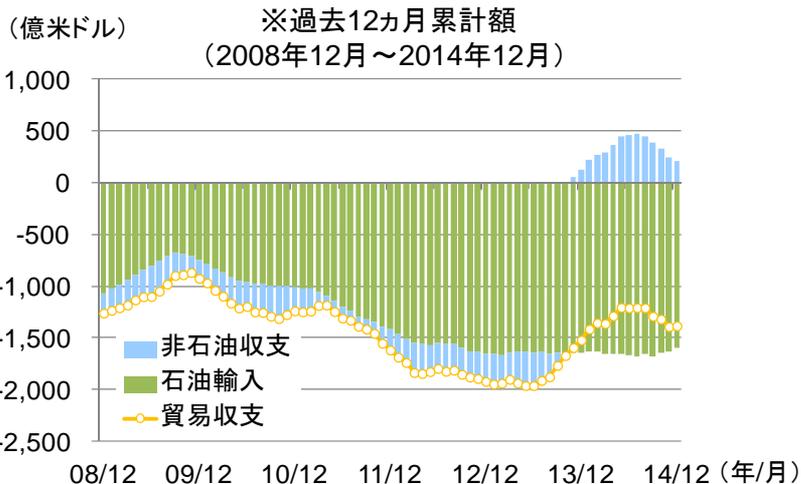
こうした構造改革を背景に、2015年の経済成長は加速すると期待されるほか、企業の景況感を示す製造業PMI(購買担当者景気指数)やその他の景気先行指標にも、インド経済の回復の兆しが現れ始めています。

<原油安で最も恩恵を享受すると見込まれる国の代表格>

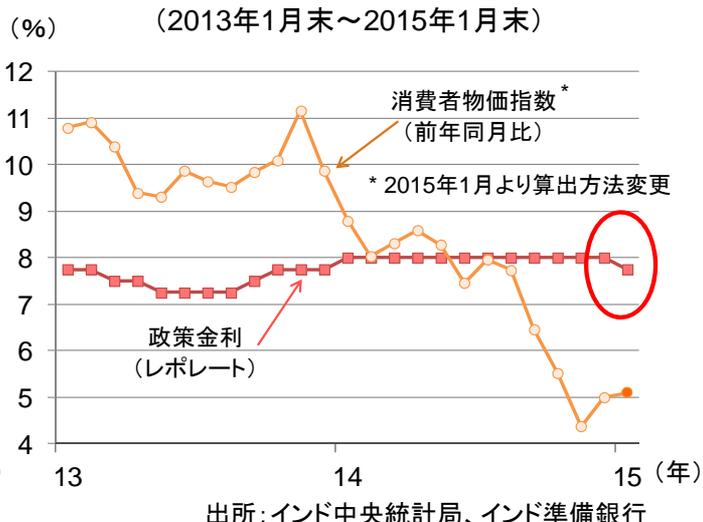
原油を輸入に頼るインドは、原油価格の下落から大きなメリットを享受する国のひとつと考えられます。インドでは、長らく経常赤字の大きさが問題視されてきましたが、仮に2015年を通じて原油価格に大きな反発がみられないようであれば、経常収支は大幅な改善が見込まれます。なお、非石油貿易収支については、好調な輸出などを背景に、2013年末以降、赤字から黒字に転換しており(過去12ヵ月累計額ベース)、原油価格が大幅に下落する以前から改善傾向となっています。原油安を受け、同国ではインフレ圧力が低下傾向にあり、今年1月には中央銀行が2013年5月以来となる利下げを実施し、これまでの金融引き締めから緩和に政策転換しました。

また、原油安は財政面でも非常に大きなプラスの材料と考えられます。インド政府は、今回の原油価格の下落を契機に、重要な課題となっていた燃料補助金の撤廃に踏み切りました。これにより、政府は大幅に財政負担を軽減でき、浮いた資金を必要不可欠な社会インフラなどに回すことが可能になるとみられます。

<貿易収支の推移>



<インフレ率と政策金利の推移>



※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

上記は、当ファンドの主要投資対象である「WBグリーンファンドクラスA」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したもので今後の運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ポートフォリオの内容

(2015年1月末現在)

当ファンドは、相対的に利回りの高い世界銀行債券を中心に投資するファンドです。

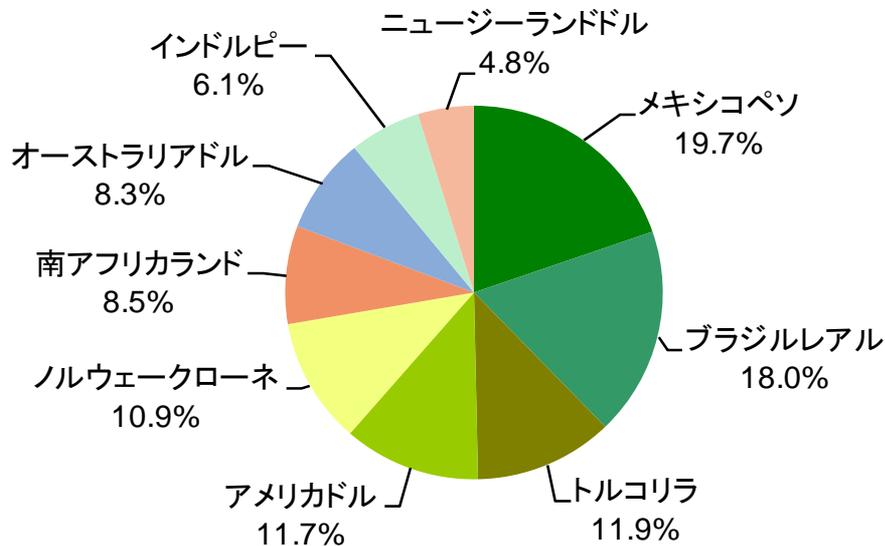
以下は、当ファンドの主要投資対象ファンドである円建外国投資信託「WBグリーンファンド クラスA」の内容です。

公社債種別構成比

世界銀行債券	97.2%
うちグリーン債券	68.7%
ソブリン債他	0.0%

※ 比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
 ※ ソブリン債は国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債などです。
 (ただし、世界銀行債券を除く)

外国通貨別構成比



※ 比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
 ※ 比率はその他があるため、合計が100%とならない場合があります。

投資国の入替えについて

当ファンドでは、2015年1月に投資国の入替えを行ないました。利回り面での魅力は依然高いものの、原油価格の低迷や経済制裁の長期化による影響が懸念されるロシアを除外した一方、新政権による改革進展への期待が高く、原油安の経済への恩恵が大きいと考えられるインドを新たに組み入れました。

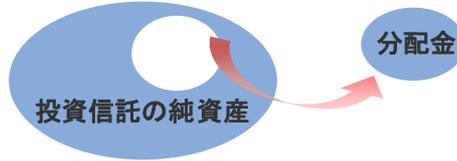
※日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッドより提供された情報をもとに日興アセットマネジメント株式会社が作成したものです。

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

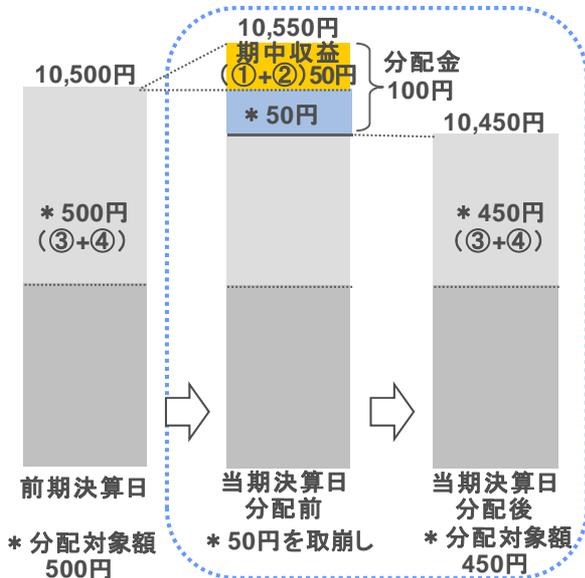
投資信託で分配金が支払われるイメージ



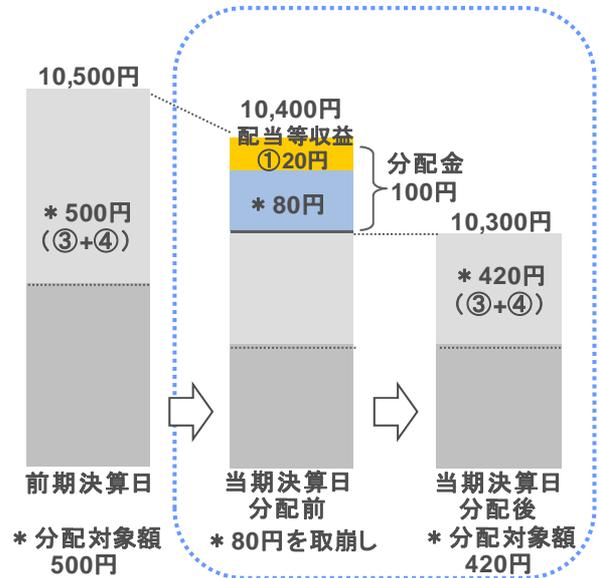
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

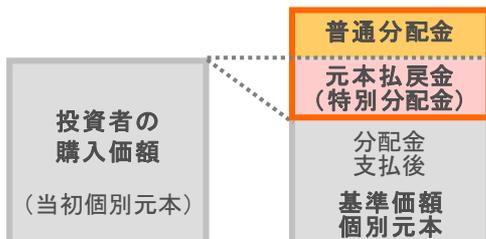


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

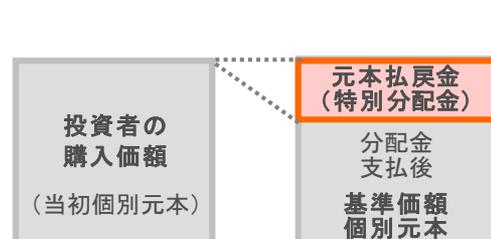
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 新興国通貨建ての債券は、新興国の通貨の為替変動に影響を受けます。一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】

- 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「グリーン世銀債ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

当資料は、投資者の皆様へ「グリーン世銀債ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込メモ

- 商品分類 追加型投信／海外／債券
- ご購入単位 購入単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 購入申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 2020年4月20日まで(2010年6月24日設定)
- 決算日 毎月20日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に
行なうことをめざします。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご換金価額 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- ご換金不可日 換金請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、
ニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い 原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 課税関係 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
※配当控除の適用はありません。
※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として、販売会社が定める率とします。
※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、
購入時手数料はかかりません。
 - 《ご参考》
 - (金額指定で購入する場合)
 - 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を
計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時
手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。
 - (口数指定で購入する場合)
 - 例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率3.24%(税込)で、100万口ご購入いただく
場合は、次のように計算します。

$$\text{購入金額} = (10,000\text{円}/1\text{万口}) \times 100\text{万口} = 100\text{万円}$$

$$\text{購入時手数料} = \text{購入金額}(100\text{万円}) \times 3.24\%(\text{税込}) = 32,400\text{円となり}$$

$$\text{購入金額に購入時手数料を加えた合計額} 103\text{万}2,400\text{円をお支払いいただくこととなります。}$$

■ 換金手数料 : ありません。

■ 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.282%(税抜1.21%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率[年率0.972%(税抜0.90%)]、投資対象とするケイ
マン籍円建外国投資信託「WBグリーンファンド クラスA」の組入れに係る信託報酬率[年率0.31%
程度]となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証
券の組入比率などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- その他費用 : 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総
額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、
信託財産から支払われます。
※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、
上限額などを示すことはできません。

※ ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、
表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
[コールセンター] 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○	
静岡ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○		
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○	○	
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、資料作成日現在)